

一般質問

山内 庄兵衛 議員

Q 石岡地方葬祭式場料金が現規定では6倍になるが

A 霞ヶ浦地区と千代田地区が同条件となるだけ

Q 石岡地方斎場移転整備については、火葬炉については、石岡市、小美玉市との3市で整備することに了解したが、葬祭式場整備には当市は加わらないとのこと。その場合、現在の料金規定で言えば、葬祭式場利用料金は6倍となっている。

市民にとって大変な負担となることについて、市長の考えを伺う。

A 宮嶋市長 税金を投じた葬祭式場建設が、民間経済活動への圧迫となることを避けなければならないとの理由から、葬祭式場の建設参加を見合

わせたものです。霞ヶ浦地区は、霞ヶ浦聖苑の火葬場を利用し、葬祭式場については、民間を利用して、何の問題もなくやっております。

今度は、霞ヶ浦地区と千代田地区が同条件になるだけのことです。

Q 霞ヶ浦地区には、防災無線が整備されているが、千代田地区における整備について伺う。

A 総務部長 東日本大震災を契機に、平成23年度、災害情報伝達を目的とし、千代田地区の避難所や土砂災害警戒区域の区長宅等30カ所に防災無線放送を受信できる屋内用個別受信機を整備しました。

なお、千代田地区における防災無線屋外子局は、総数約100基程度を想定しており、国の消防防災通信基盤整備事業を活用し、平成24年度は、指定避難所、避難場所等21カ所に整備する計画です。

千代田地区内全域を対象とした調査設計についても、平成24年度に実施し、防災無線屋外子局の設置位置、基数等を決定し、年次的に整備を進めていく予定です。

質問事項

- 1 石岡斎場について
- 2 危機管理体制について
- 3 指定管理者について
- 4 庁舎の問題について
- 5 防災無線の放送内容について



▲石岡地方斎場

山本 文雄 議員

Q 統合庁舎位置決定はどのように

A 当面は分庁舎で検討 統合庁舎は白紙

Q 被災した千代田庁舎への対応を統合庁舎建設とした場合、その位置について、私は二案を提言しました。

一案が、神立駅東口に適地を求め、市の中心市街地を拡大整備していくという考え方。二案が、人口集積地域の一角を占め、今後の地域開発の可能性等を考慮し、わかぐり保育所から、わかぐり運動公園周辺を候補地とする考え方です。

そこで、統合庁舎の位置を決定する場合には、どのような諸課題を念頭に置くべきか、市長の考えを伺う。

A 宮嶋市長 統合庁舎建設ということになれば、常識的には、霞ヶ浦庁舎と千代田庁舎の中間である神立近辺と考えます。

私自身は、統合庁舎とする考えや、財源は、全く白紙であります。当面は分庁舎方式で話が進んでいるので、それを前提とした対応をとっていきますが、つくば広域圏ということも踏まえて、庁舎問題は考えていく必要があると思います。

Q 小学校統廃合は、児童数減少を理由に適正規模一校にすればいいという、机上の論議では解決できない諸問題が内包している。今後は、検討委員会や地元協議会などの調整により具体化することが必要と考えるが、現時点での計画と課題について、教育長の考えを伺う。

A 菅澤教育長 学区審議会の答申では、小学校は11校、中学校3校が適正規模化の検討を要する学校とのことでした。

大きな課題としては、通学手段の確保や統合に伴う施設の確保とのことでした。

単なる組み合わせだけではなく、これらの課題を盛り込み、地域説明会による意見集約、合意形成を得ながら、計画作成を進めます。

質問事項

- 1 総合庁舎の建設について
- 2 小学校の統廃合について
- 3 中学校の武道必修化について
- 4 人事異動の適正化について



▲千代田仮庁舎内の様子

古橋 智樹 議員

Q 選挙公約よりも断水対策を最優先すべき

A 平成25年度に送水管を接続して対応

Q 宮嶋市長は、貴重な人手や時間、予算を、単独火葬場整備計画のプロジェクトチームに用いる等、選挙公約を優先したと感じる。

東日本大震災を教訓とした断水対策を最優先すべきであったと思うが、市の考えは。

A 宮嶋市長 震災対策として、平成23年度は、各中学校と下小に井戸を掘り、生活用水の確保が図れるよう整備しました。

A 水道事務所長 霞ヶ浦地区から千代田地区へ水が送れるよう、平成24年度、平成25年度で口径150の送水管を接続します。あわせて、今後の千代田地区の使用水量予測から、平成26年度までに、口径250の送水管を整備し、日量3千トン強の水が送れるようにします。

Q 東西幹線道路の整備は、次世代のためにも、まちづくりの基盤として、非常にうちかうもの考える。

市長からの、千代田大橋から土浦協同病院移転先のおおつ野ヒルズを結び道路整備を目指したいとの発言については、ぜひ推進していただきたいと思う。

市長から指示を受けた副市長は、どのように考えているのか伺う。

A 石川副市長 石岡市と土浦市の副市長に話を持ちかけ、土浦土木事務所も含めた中で、勉強会をしているところです。

あわせて、県土木部の道路建設課のほうに要望もしていきたいながら、進めたいと考えております。

質問事項

1 最優先すべき震災断水対策の事業化遅延について
2 選挙公約優先による事業計画全般の停滞について
3 神立停車場線の整備計画と市街化税収効果について

4 東西幹線道路計画による地域活性と安心安全な通行について



▲下稲吉第二機場

川村 成二 議員

Q 市内各公園に、放射線量測定結果の掲示を

A 現在は市ホームページで公表、
今後は掲示する方向で

Q 市民団体の「放射能汚染から子どもを守るう@かすみがうら」は、市内公園2カ所の放射線量測定を市職員と実施し、航空写真に測定箇所ごとの結果を、非常にわかりやすい形でまとめている。

市内各公園に、このような形で掲示しておけば、安全性を市民に伝えることができるのではないかと。

A 総務部長 公園の放射線量測定は、公園内の5箇所を、地上50センチで測定し、その平均値を市のホームページで公表しております。

測定地点によっては、除染基準を上回る地点もあり、そのときは随時除染作業を進めております。

現在、放射線量測定結果の掲示は現在しておりませんが、公園で遊ぶ子どもは多数いますので、今後実施していきたいと考えております。

Q 市防災計画見直しは、まず市独自に、市民からの意見収集をし、それを見直しに反映して作成すべきで、震災からすでに1年が経過しているが、市民の声はどのように把握しているのか。

また、兵庫県西宮市が作成した「被災者支援システム」が、平成21年に総務省から各自治体に無償で配布されており、震災後は740の自治体が活用している。住民基本台帳をベースとし、情報管理等のスピードアップが期待でき、当市でも導入の検討をすべきではないかと。

A 総務部長 現在見直しが行われております県防災計画との整合性を図ることから、当市計画見直しは、平成24年度に実施してまいります。

なお、市民からの意見公募は平成24年9月を予定しております。

また、「被災者支援システム」については、今初めて知りました。有効なシステムであれば、今検討中の地域防災計画の中に盛り込んでいきたいと考えております。

質問事項

1 地域防災計画の見直しについて
放射線対策について



▲稲吉ふれあい公園

Q シャトルバス・乗り合いタクシーの要望対応は

A 市民アンケート調査結果をもとに、今後の事業見直し

Q 現在、シャトルバス、乗り合いタクシーが運行され、交通弱者と言われる市民を中心に大変に喜ばれているが、その反面、運行時間や料金体系、土浦市への乗り継ぎに不便さを感じるとの声もある。

市は、市民からの要望等にどのような対応をしているのかを伺う。

A 市長公室長 利用者からの問い合わせ、運行事業者を通じて各種要望、また平成23年度には、アンケート調査により広く市民の意見を聴取し、事業見直し作業の基礎資料としております。

具体的対応として、乗り合いタクシーの乗降箇所の追加、利用法の説明会開催等です。

今後、市の公共交通会議で、利用実態の検証や、必要に応じた見直し等により、利用者の利便性向上に努めてまいります。

Q 職員によっては、サービス残業が多く、代休も取れない現状があるとの話も聞く。人事担当は、人事配置のみでなく、職員の業務上の健康管理の点、さらには安全配慮義務の点から、過重労働防止のために、真剣に努めて今後の職員採用について検討していくべきと考えるが。

A 総務部長 職員数の減少に伴い、緊急の業務や臨時的業務に対応するための臨時職員賃金を平成24年度計上しております。

なお、職員の健康管理として、医師による健康相談やメンタルヘルス対策に取り組んでおり、安全配慮義務については、市の規則において、上司は職員の安全と健康を確保するよう義務づけ、また職員自身も自己管理に努めるよう規定されているところであります。

質問事項

- 1 デマンド型乗合いタクシー及びシャトルバスの現状等について
- 2 組織の見直しに伴う各部課の配置数と住民サービスの確保について
- 3 道路交通基盤の整備について



▲デマンド型乗合いタクシー

Q 今後の重点施策と財源捻出に対する市長の考えは

A 行財政改革により、限られた財源の有効活用を図ります

Q 昔のような右肩上がりの時代ではないのが現実ですが、市長は、どのような施策を重点的に行おうとしているのか、またその財源をどのように捻出していくのか伺います。

A 宮嶋市長 下稻吉小学校の改修、神立駅西口地区土地区画整理事業、被災した千代田庁舎への対応等、大きな支出が見込まれる事業に取り組んでいかねばならず、財源確保については、大変厳しい状況になることが見込まれます。

合併特例債の期間延長を踏まえた事業の検討や、事業の見直し等の行財政改革に取り組むとともに、限られた財源の有効活用を図ります。

Q 合併は大変難しい課題であり、相当の見識と政治力が要求されるわけですが、市民に対しては、それが将来に向けて最もよい選択肢と思われるものでなければなりません。そのためには、合併する前に、市として重要なプランをしっかりと確立しておく必要があると思えます。

市長は現在、どのような構想のもとで、どのようなアクションが必要と考えているのか伺います。

A 宮嶋市長 地方自治体を取り巻く厳しい社会情勢の中、最終目標としては、つくば市、土浦市を核とした100万政令都市を視野に入れたまちづくりを考えております。

今後とも、折に触れて関係市町村に働きかけたいと考えております。

質問事項

- 1 東日本大震災にかかる被災状況と復旧・復興の進捗状況について
- 432 財政運営について
- 地域振興策について
- 土浦市との合併について



▲被災した議場

中根 光男 議員

Q 防災会議委員に女性登用を

A 女性の視点は大変有効、積極的な登用を検討

Q 東日本大震災での避難生活では、女性特有の悩みとして、着替えやトイレ不足等が浮き彫りとなった。そのため、防災計画の見直しを検討する市防災会議には、できるだけ多くの女性委員登用が重要と思うが、考えを伺う。

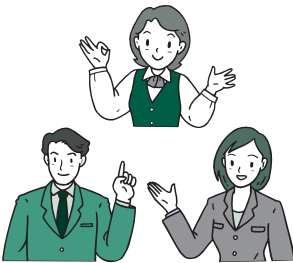
A 総務部長 市防災会議の構成委員は、条例で30人以内と規定されております。防災計画の見直しを進めるにあたり新たに委員を委嘱しますが、女性の視点からの意見等は大変有効と考えておりますので、女性委員登用については、積極的に検討します。

Q 将来的には、高齢者、障がい者、子どもが、一緒にサービスを受けることのできる共生型多機能施設が必要になると考える。実現に向けて、あらゆる可能性に努力していただきたいと考えるが、現在の対応状況、今後の課題、改善事項を伺う。

A 保健福祉部長 当面は、施設入所やデイサービス、ショートステイなどを、現状どおり利用していただくことで考えております。ただし、高度な医療を伴うショートステイについては、現在、県内では、水戸市に2施設、高萩市、古河市、東海村に各1施設しかないことから、今後関係市町村と調整を図りながら、県南地区に、施設の設置要望を行いたいと考えております。

質問事項

- 1 環境省の太陽光発電システム設置補助金の活用について
- 2 防災会議に、できるだけ多くの女性委員登用について
- 3 女性、子どもの視点で災害用備品の見直しについて
- 4 重度障がい者のショートステイについて
- 5 いばらき子どもヘルパー派遣事業について
- 6 小中学校に防犯カメラ設置について



佐藤 文雄 議員

Q 放射線対策本部の実績と今後の計画はいかに

A 国基準値を超えたホットスポットは除染を実施

Q 保育所・小中学校など子どもが遊ぶ公共施設（通学路も含む）の放射線測定と除染実績について、その箇所と面積の報告を求めます。

A 教育部長 国の基準値（毎時0.23マイクロシーベルト）を超えた地点は、小学校79箇所、中学校25箇所の計104箇所です。うち96箇所について、表面洗浄、覆土、砕石や砂敷き汚泥の除去等を実施しました。除去した土は土嚢袋に入れ、倉庫に仮置きして施錠する等、学校ごとに児童生徒が近づかない措置をしており、除去総数は261袋となりました。

A 保健福祉部長 保育所では、昨年9月から数回に分けて、トンボがけ等により、地表面の砂や土を削るような方法で除去を行っております。除染した砂等は、各保育所で土嚢袋20袋ないし30袋で、児童の手の届かない場所に仮置きしている状況です。

Q 国民健康保険の限度額適用認定証の交付状況と交付要件の緩和について伺う。

A 市民部長 限度額適用認定証は、入院する場合などの医療機関にかかった時に、窓口での支払いが自己負担限度額までとなり、高額療養費分を支払わなくて済みます。申請により交付するものですが、申請時において滞納のある方は、認定が受けられない場合があります。

認定証交付の実績は、平成21年度256件、平成22年度276件、平成23年度1月末現在で247件です。

質問事項

- 1 放射能汚染から子どもと市民の健康を守る対策の強化を
- 2 住宅リフォーム助成制度と震災復興対策について
- 3 入札制度の改革について
- 4 収入の少ない国民健康保険加入者への対策について
- 5 生活排水対策における公共下水道事業について
- 6 第5期介護事業計画について
- 7 向原土地区画整理組合事業について
- 8 水道事業について（主に水道料金問題について）



▲除染土仮置き状況(七会小学校)

質問事項

- 1 職員教育について
- 2 施工主の所在が不明になった残土処分について
- 3 防災計画の見直しについて
- 4 かすみがうら市のまちづくりについて
- 5 農業政策について
- 6 環境問題について



Q 原発事故周辺の農業者を受入れ、農地を貸与しては

A 関係機関と連携を取り、条件が整えば受入れ

Q 当市における荒廃農地への今後の対策が懸念されるが、福島原発事故周辺の農業者を当市で受け入れて、農地を貸与するという考えについて、市長の見解は。

A 宮嶋市長 かすみがうら市で農業を始めたという相談があった場合は、県南農林事務所、土浦地域農業改良普及センター、土浦農業協同組合等、各関係機関と連携をとりながら、農地賃貸借等の条件が整えば、受け入れたいと考えております。

Q 東北地方の大震災による、がれき処分については、国民一人一人が考えなくてはならない。新治地方広域事務組合環境クリーンセンターで、少量でも受け入れる姿勢をみせることにより、日本全国でも、少しでも受け入れてくれることになればと思うが、市長の考えは。

A 宮嶋市長 災害廃棄物の受け入れについては、現時点で具体的な要請はなく、白紙の状態であります。仮に本市が受け入れる場合には、広域事務組合での共同処理となりますので、本市だけでは対応できないという課題もあり、さらに最終処分先も他市へ委託する現状であることから、それらを総合的に判断し、受け入れの可否を判断することになると思います。

本会議会議録をホームページで公開



平成22年第1回定例会からの本会議会議録を、市議会ホームページで公開しました。少しでも多くの方が、本会議での審議等に、ご興味を持たれ、傍聴にも足を運んでいただければ幸いです。

平成23年度第2回議員研修会

平成24年2月8日(水)
茨城県市議会議長会主催

会場：オークラフロンティアホテルつくば
参加：田谷議員、山本議員、川村議員
講演：金久保 利之氏（筑波大学准教授）
「茨城県内建物の耐震化について」

—東日本大震災の被害状況調査を踏まえて—

